

第 1 章

厚沢部町人口ビジョン

令和 7 年 3 月

北海道 厚沢部町

1 厚沢部町人口ビジョンの位置づけ

我が国では、2008 年をピークに人口減少が始まっており、経済社会へのマイナス影響が懸念されています。既にその兆候として、地方都市では、若い世代が東京圏等へ流出する人口の「社会減」、及び出生率が低下する「自然減」が都市部に比べ速い速度で進行しています。

この「人口減少時代の到来」における課題認識、及び今後の方向性を明確にするため、2019 年 12 月 20 日に、我が国における人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及び今後 5 カ年の政府の施策の方向性を提示する第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを踏まえ、地方公共団体においては地方における人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」、地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向性を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとなりました。

厚沢部町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

2 厚沢部町人口ビジョンの対象期間

厚沢部町人口ビジョンの対象期間は、2020 年国勢調査から 30 年後の 2050 年までとし、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の人口推計を基礎数値として用います。

人口の現状分析を踏まえて、目指すべき将来の方向性を検討するとともに、本町の人口の将来展望を提示します。

3 厚沢部町の人口の現状分析

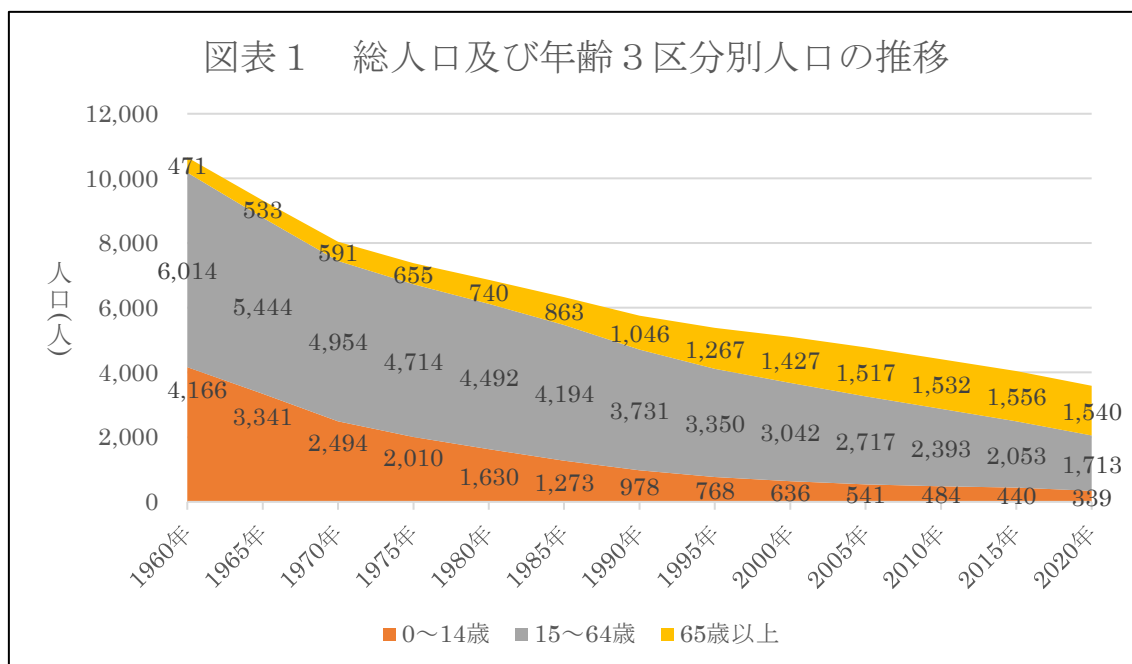
(1) 人口の現状分析の概要

本町の人口は、昭和 35 年（1960 年）の 10,651 人をピークに減少を続け、令和 2 年（2020 年）には 3,592 人となりピーク時の 34%程度に減少しています。

人口の年齢構成バランスについても大きく変化しており、高齢者（65 歳以上）の割合は昭和 35 年の 4.4%（471 人）から令和 2 年には 42.9%（1,540 人）に達しています。その一方で、年少人口（14 歳まで）は昭和 35 年の 39.1%（4,166 人）から令和 2 年には 9.4%（339 人）と大きく減少し、少子高齢化が加速度的に進行しています。

本町の人口減少の要因は社会減の影響が大きく、若年層（15 歳～24 歳）の転出超過が人口減少に大きな影響を及ぼしています。また、出生数の低下と高齢化による死亡数の増加により自然減の占める割合も徐々に高くなっています。

(2) 人口の推移（国勢調査値）

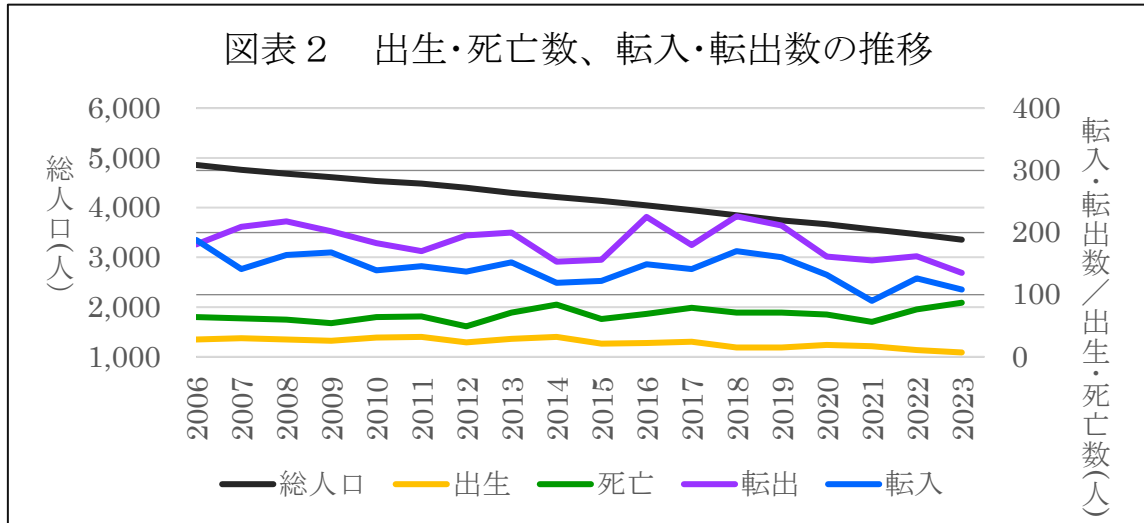


(単位：人)

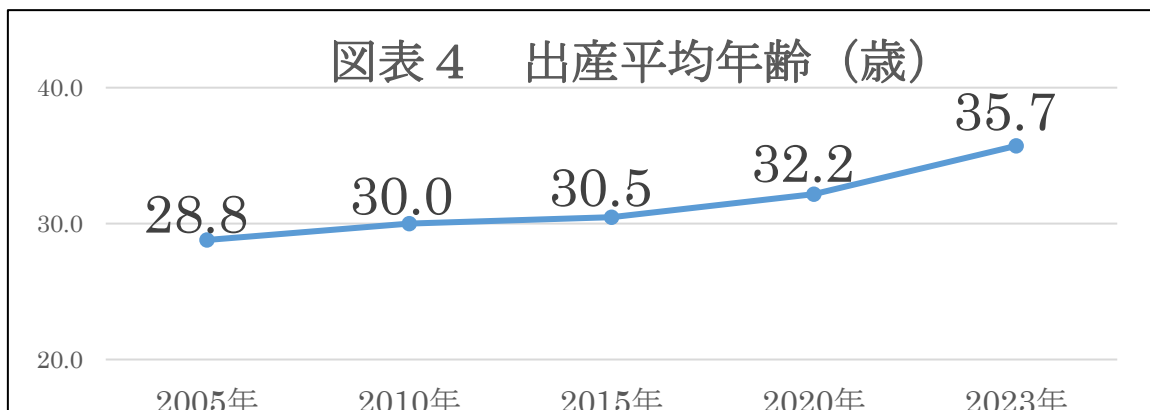
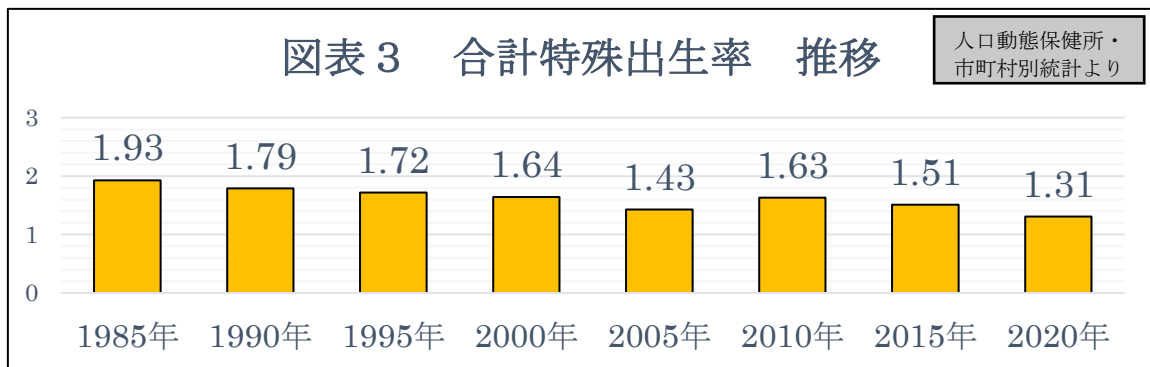
	1960 年	1965 年	1970 年	1975 年	1980 年	1985 年
総人口	10,651	9,318	8,039	7,379	6,862	6,330
65 歳以上	471 (4.4%)	533 (5.7%)	591 (7.4%)	655 (8.9%)	740 (10.8%)	863 (13.6%)
15～64 歳	6,014 (56.5%)	5,444 (58.4%)	4,954 (61.6%)	4,714 (63.9%)	4,492 (65.5%)	4,194 (66.3%)
0～14 歳	4,166 (39.1%)	3,341 (35.9%)	2,494 (31.0%)	2,010 (27.2%)	1,630 (23.8%)	1,273 (20.1%)

1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年
5,755	5,385	5,105	4,775	4,409	4,049	3,592
1,046 (18.2%)	1,267 (23.5%)	1,427 (28.0%)	1,517 (31.8%)	1,532 (34.8%)	1,556 (38.4%)	1,540 (42.9%)
3,731 (64.8%)	3,350 (62.2%)	3,042 (59.6%)	2,717 (56.9%)	2,393 (54.3%)	2,053 (50.7%)	1,713 (47.7%)
978 (17.0%)	768 (14.3%)	636 (12.5%)	541 (11.3%)	484 (11.0%)	440 (10.9%)	339 (9.4%)

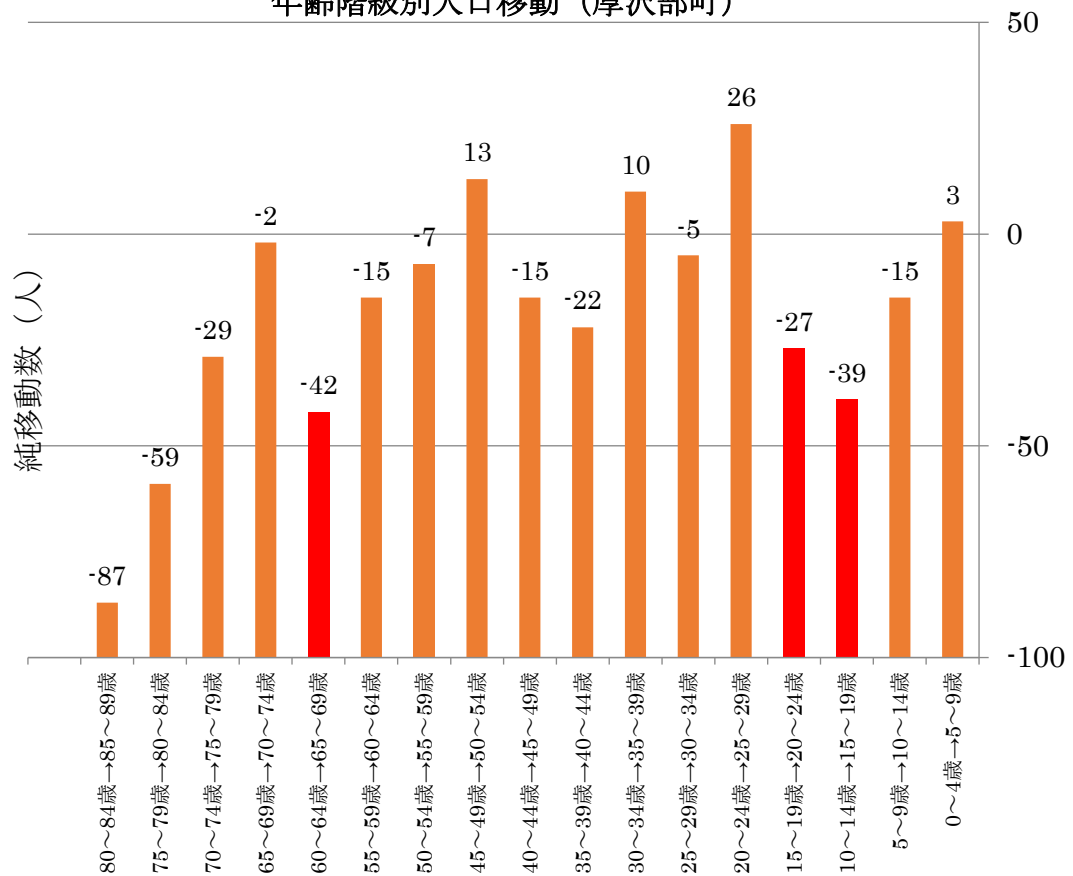
(3) 人口動態の推移（住民基本台帳）



	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
出生	28	30	28	26	31	32	23	29	32	21	22	24	15	15	19	17	11	7
死亡	64	62	60	54	64	65	49	71	84	61	69	79	71	71	68	56	76	87
自然増減	-36	-32	-32	-28	-33	-33	-26	-42	-52	-40	-47	-55	-56	-56	-49	-39	-65	-80
転入	188	141	164	168	139	146	137	152	119	122	149	141	170	160	132	90	126	108
転出	181	209	218	202	183	170	195	200	153	156	225	180	226	211	161	155	162	135
社会増減	7	-68	-54	-34	-44	-24	-58	-48	-34	-34	-76	-39	-56	-51	-29	-65	-36	-27



図表 5 平成 27 (2015) 年→令和 2 (2020) 年の
年齢階級別人口移動 (厚沢部町)

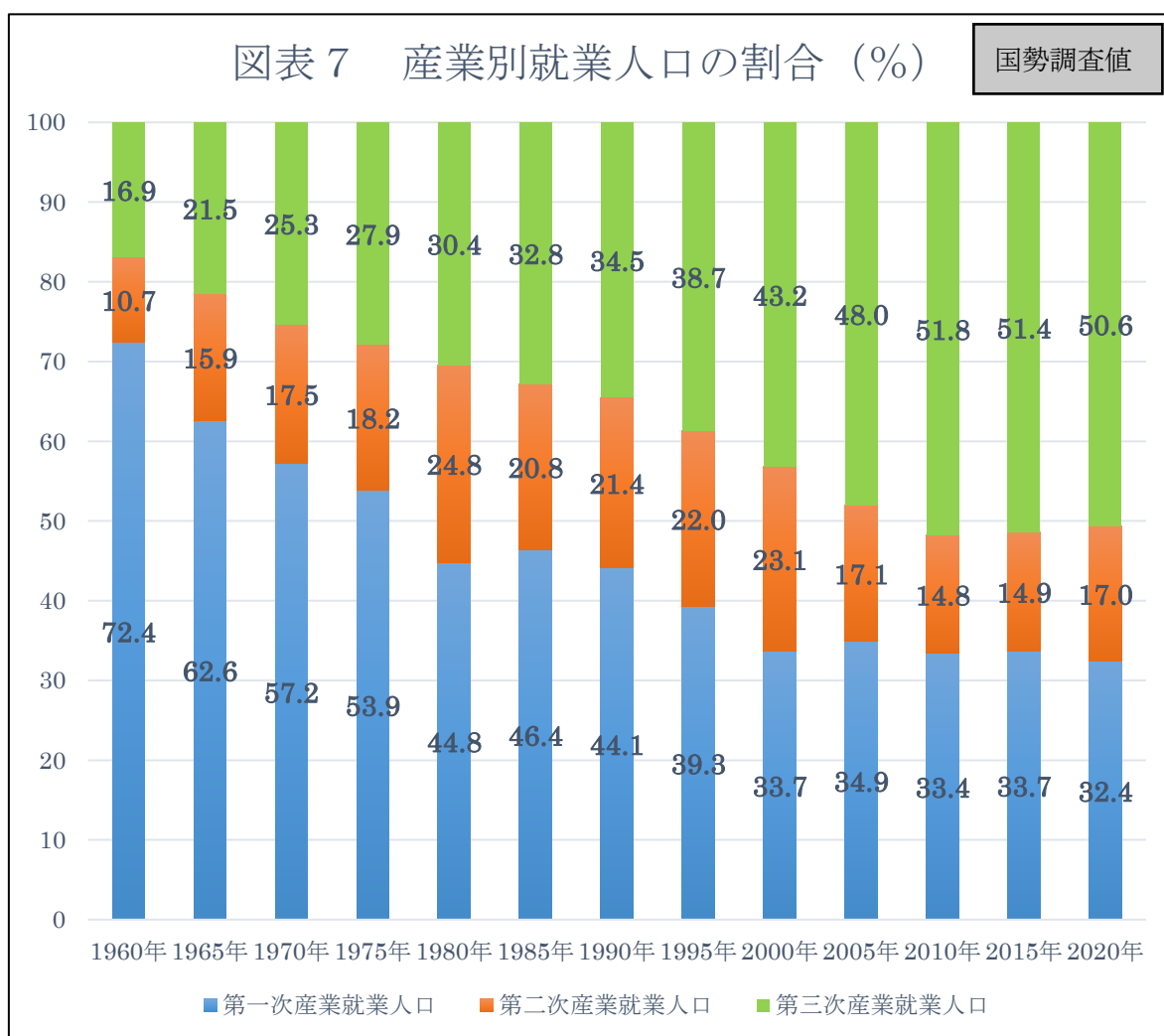
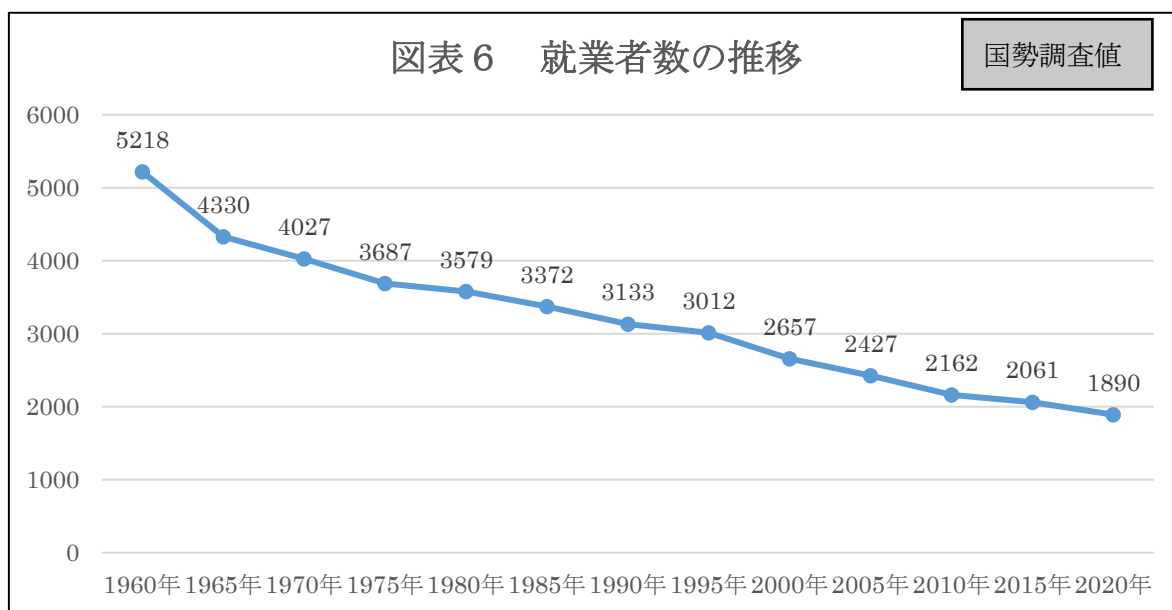


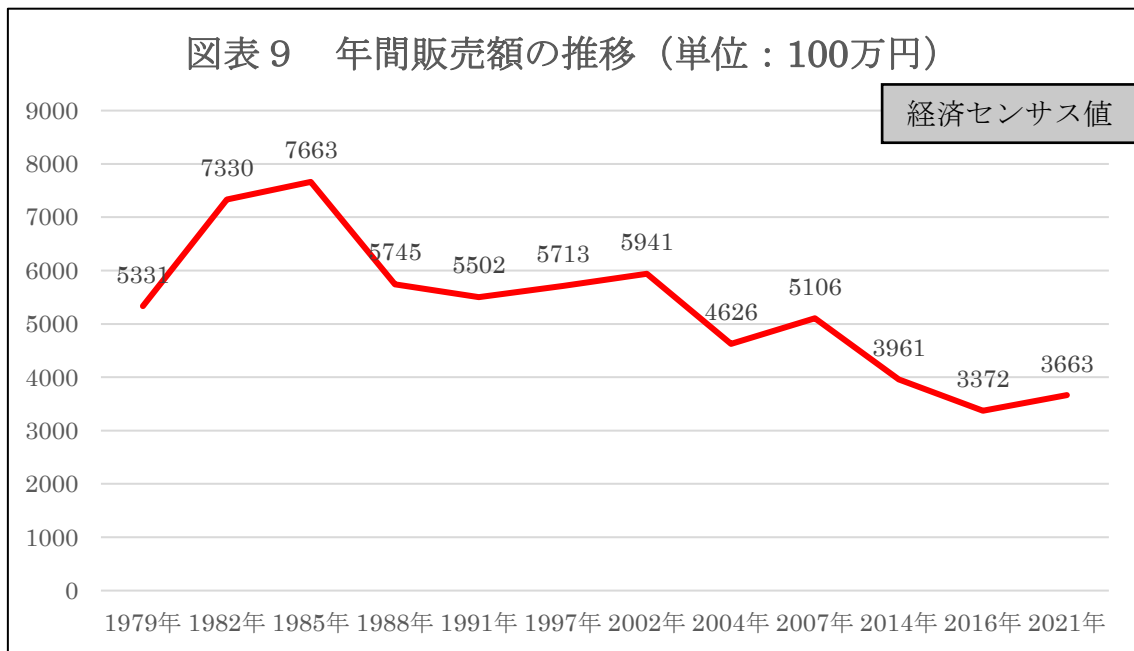
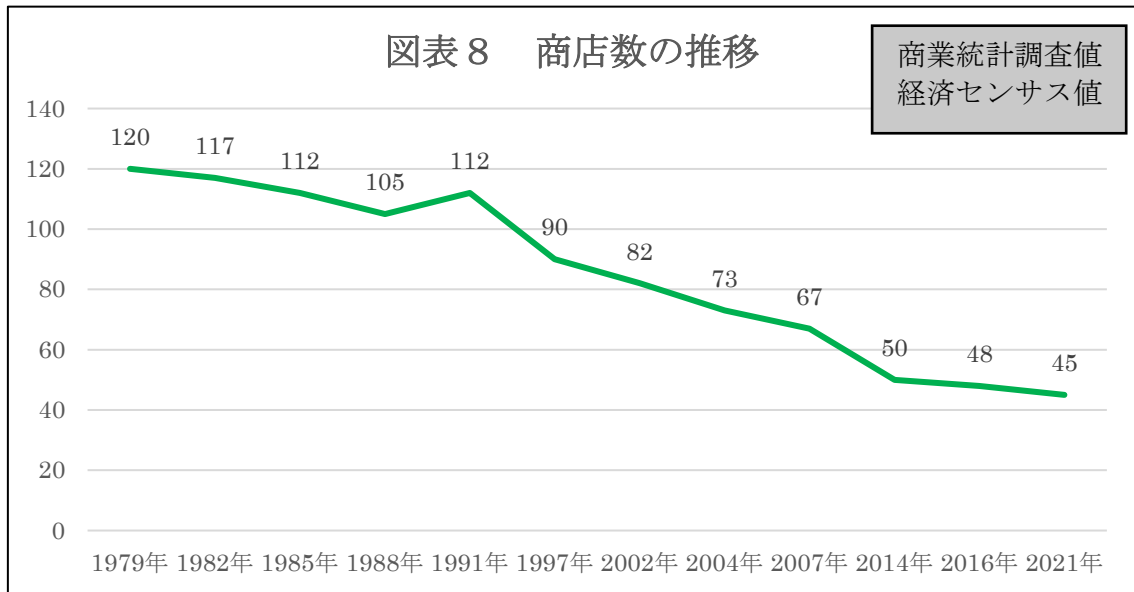
・ 年齢階級別の人口移動

2015 年を基準として年齢階級ごとに 5 年後 (2020 年) の純移動 (転入・転出) を表したものであり、出生・死亡は含まない

- ・ 10～14 歳が 5 年後大幅に減少 ⇒ 高校進学に伴い都市部へ転出
- ・ 15～19 歳が 5 年後大幅に減少 ⇒ 進学や就職のため都市部へ転出
- ・ 60～64 歳が 5 年後にやや減少 ⇒ 退職に伴い都市部へ転出

(4) 産業別就業者数等





人口の減少は町の経済活動にも影響を与え、就業者数や商店数、年間販売額のいずれも減少している。町の基幹産業である農業を含む第一次産業は就業者数の減少も大きく、2000 年を境に第三次産業への就業者の割合が上回っている。第三次産業においては高齢化率の上昇により福祉産業への就労者数が増加している。

4 将来人口の推計と分析

(1) 社人研による総人口・年齢区分別人口の推計

●推計期間

2050 年（令和 32 年）までの 5 年ごと

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計値

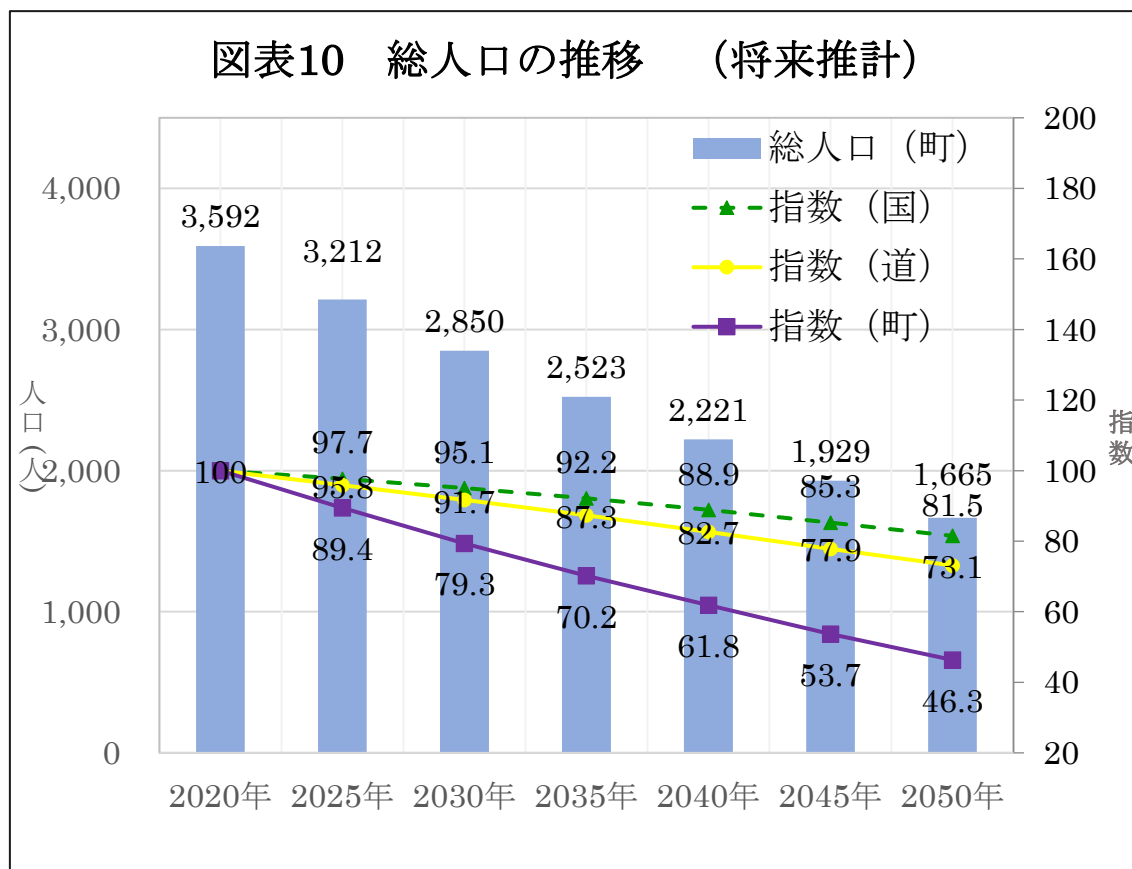
（単位：人）

人数	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年
総人口	3,592	3,212	2,850	2,523	2,221	1,929	1,665
65 歳以上	1,540	1,444	1,355	1,221	1,137	1,030	928
15～64 歳	1,713	1,494	1,304	1,138	946	782	640
0～14 歳	339	273	191	164	139	118	97

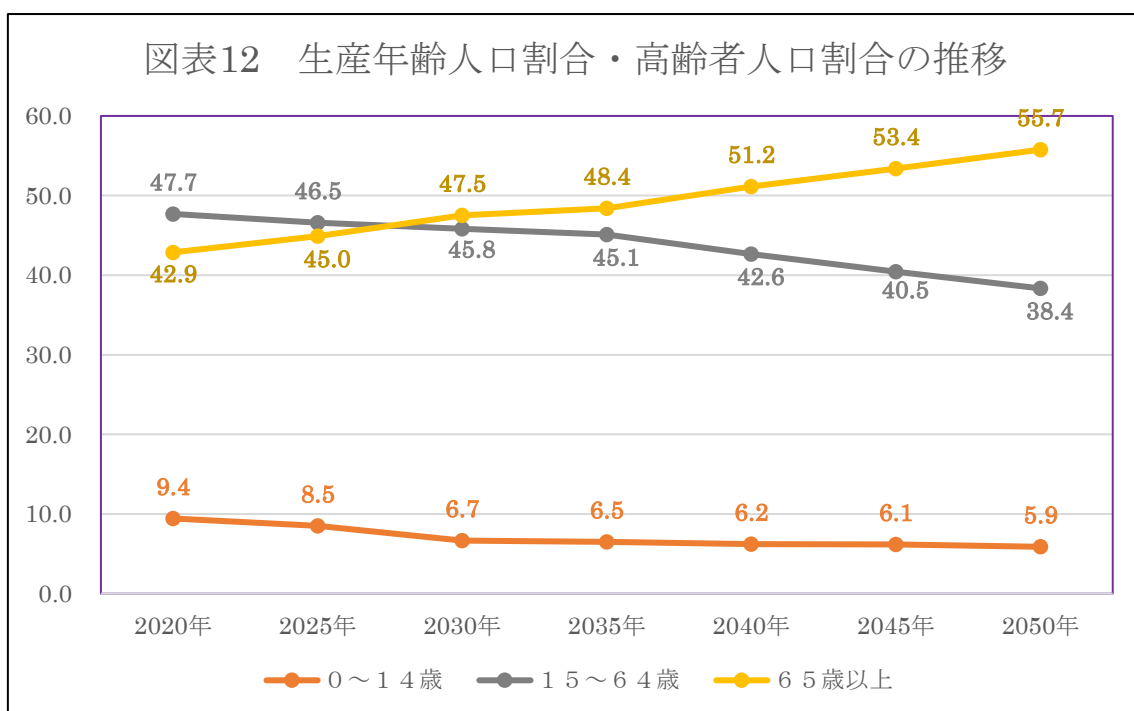
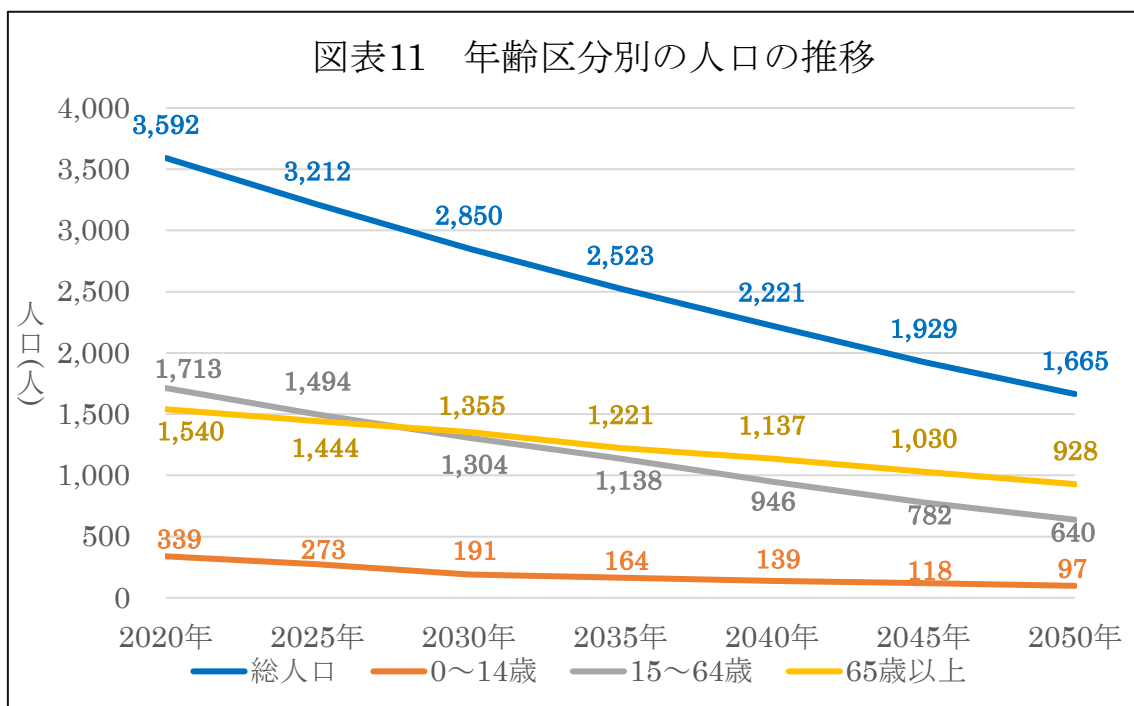
国立社会保障・人口問題研究所の総人口に占める年齢区分ごとの推計値

（単位：%）

人口割合	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年
65 歳以上	42.9	45.0	47.5	48.4	51.2	53.4	55.7
15～64 歳	47.7	46.5	45.8	45.1	42.6	40.5	38.4
0～14 歳	9.4	8.5	6.7	6.5	6.2	6.1	5.9



※2020 年の人口を 100 とし、各年の人口を指数化



(2) 将来人口推計のシミュレーション

●推計期間

2050年（令和32年）までの5年ごと

●推計方法

社人研の人口推計値を基礎とし、出生率及び移動率を変化させた将来の総人口推計を比較分析しました。人口推計パターンは以下のとおりです。

① 社人研推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計値

② シミュレーション 1（出生率が上昇した場合の推計人口）

合計特殊出生率を国が掲げた仮定値を参考に上昇させた場合の推計値

合計特殊出生率の仮定値

2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年
1.31	1.60	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07

③ シミュレーション 2（出生率上昇＋人口社会増減ゼロの推計人口）

国が掲げた合計特殊出生率に加え、転入及び転出数が均衡した状態で
2050 年まで推移すると仮定した推計値

※合計特殊出生率の仮定値についてはシミュレーション 1 と同じ

（3）仮定値による将来人口の推計と分析

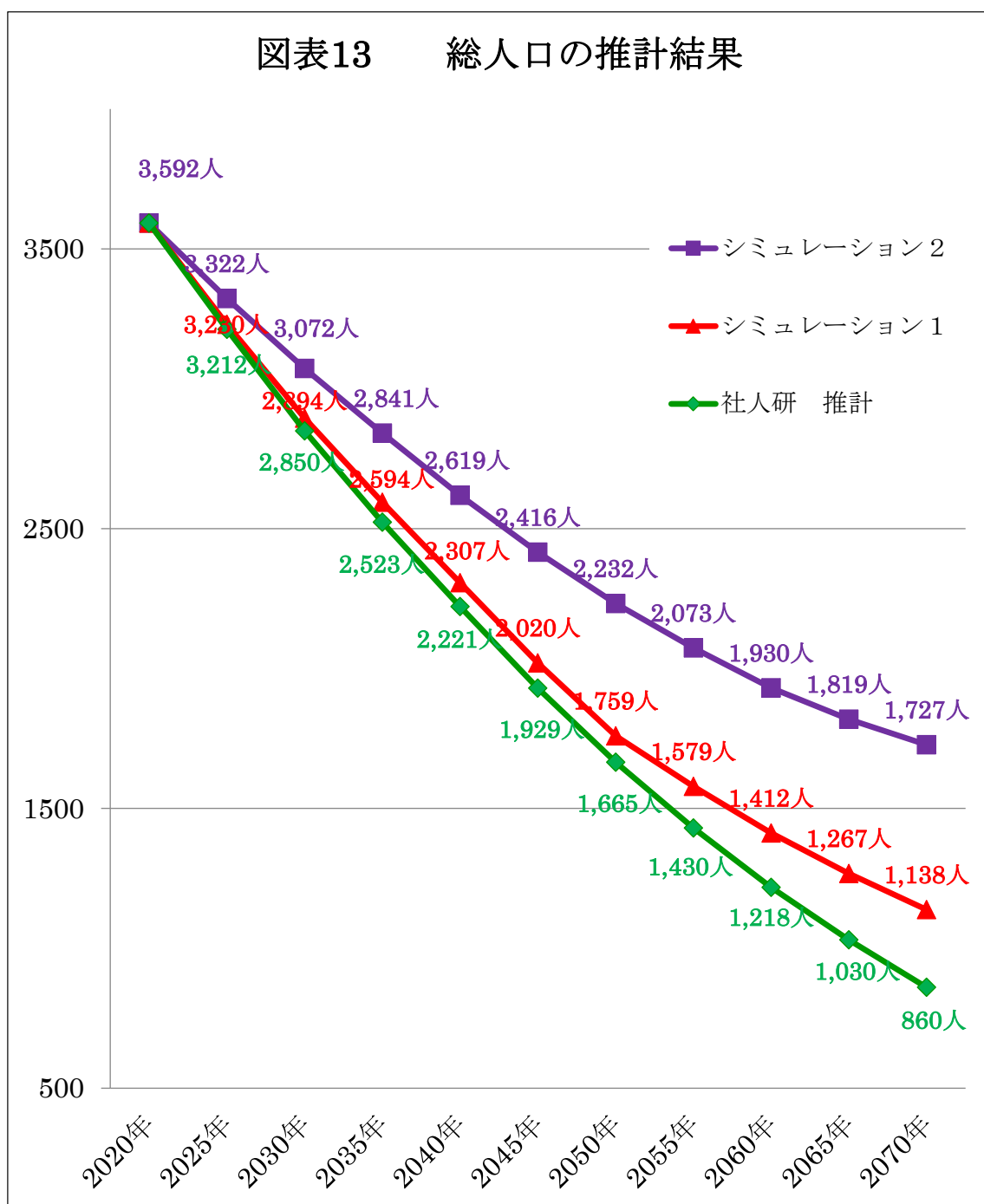
<5 年ごとの総人口の推計>

	2020 年 (R2)	2025 年 (R7)	2030 年 (R12)	2035 年 (R17)	2040 年 (R22)	2045 年 (R27)	2050 年 (R32)
①社人研推計	3,592	3,212	2,850	2,523	2,221	1,929	1,665
②シミュレーション 1	3,592	3,230	2,894	2,594	2,307	2,020	1,759
③シミュレーション 2	3,592	3,322	3,072	2,841	2,619	2,416	2,232

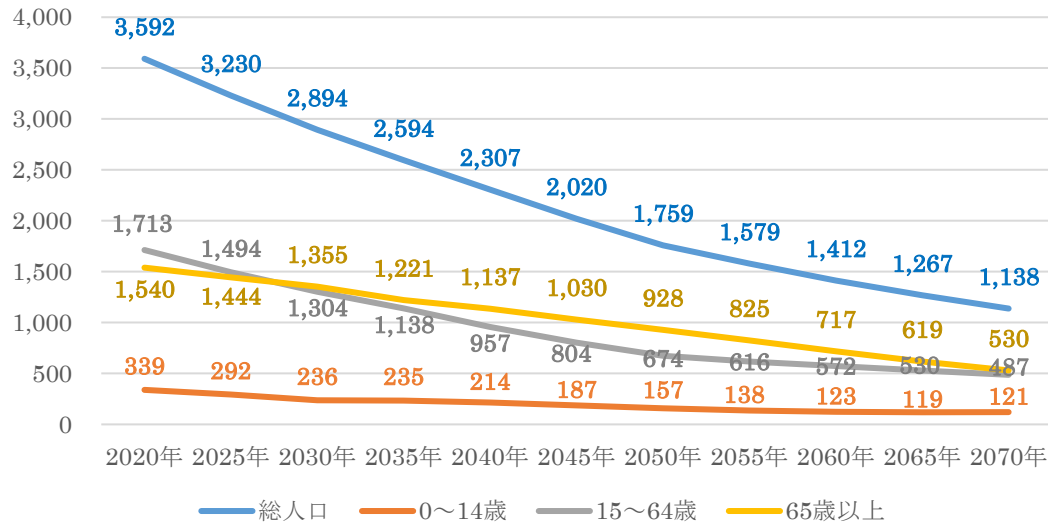
<2045 年の総人口及び年齢構成>

	2050 年 の人口	年齢構成			
		0 歳～14 歳	15～64 歳	65 歳以上	高齢化率
①社人研推計	1,665	97	640	928	55.7
②シミュレーション 1	1,759	157	674	928	52.7
③シミュレーション 2	2,232	280	959	993	44.5

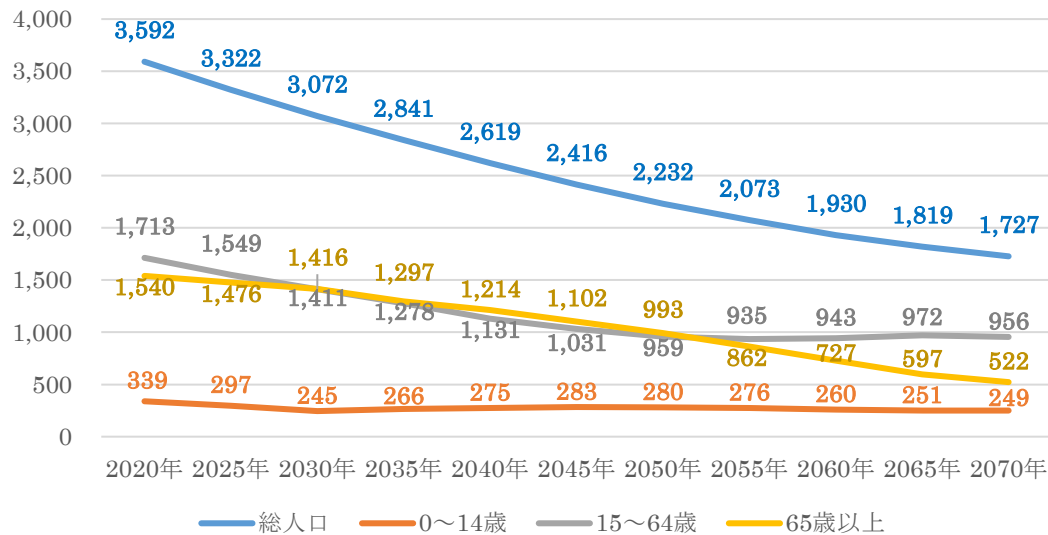
図表13 総人口の推計結果



図表14 年齢区分毎の人口の推移
(出生率上昇の場合)



図表15 年齢区分毎の人口の推移
(出生率上昇＋社会増減なしの場合)



(4) 人口の現状分析等のまとめ

社人研推計値と町のシミュレーションを比較した概要は次のとおりです。

① 社人研推計値の概要

2050 年の総人口は 1,665 人となり、1,927 人（53.6%）減少
年少人口（0～14 歳）は 97 人となり、71.4%減少
生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 640 人となり 62.6%減少
老齢人口は 2015 年をピークに減少
老齢人口の割合は 2050 年まで上昇を続け 55.7%

② シミュレーション 1（出生率上昇の場合）と社人研推計値の比較

2050 年の総人口は、①（社人研）1,665 人 ⇒ ②1,759 人と微増
出生率上昇により年少人口は 157 人となり、2020 年と比較し 46.3%を維持
生産年齢人口の割合が、2020 年の 47.7% ⇒ 38.3%に減少
老齢人口の割合が、2020 年の 42.9% ⇒ 52.7%に上昇

③ シミュレーション 2（出生率上昇＋社会増減なし）と社人研推計値の比較

2050 年の総人口は ①（社人研）1,665 人 ⇒ ③2,232 人に増加
出生率上昇＋生産年齢人口の維持で年少人口は 280 人となり、2020 年と比較し 82.6%を堅持
生産年齢人口は、2020 年の 47.7% ⇒ 43.0%に微減
老齢人口の割合（高齢化率）は微増するが、社人研より－11.2%の 44.5%を維持

●今後の人口減少の動向

本町の人口は昭和 35 年をピークに現在も減少を続けているが、合計特殊出生率が上昇し、かつ社会増減の影響を受けない場合においても、将来的に人口減少は続くものと推計される。

本町の合計特殊出生率は 2020 年時点で 1.31 であり、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換基準 2.07）には至っていない。

生産年齢人口においては転出超過による社会増減の影響が特に大きく、その要因は年齢別の分析から、高校・大学等進学時及び就職時の転出によるものといえる。また、生産年齢人口の減少により出生数が減少するため、年少人口減少に拍車をかけているともいえる。

老齢人口は 2030 年をピークに減少すると推計されるが、増え続けた老齢人

口の自然減に対し、今後高齢人口となる現在の生産年齢人口の割合が少ないためである。また、高齢人口においても退職後等、都市部への転出の傾向も多く見受けられる。

また、人口減少の推移を国・北海道の推計値と比較した場合、2050年に国の人口は現在の81.5%、北海道においては現在の73.1%と推計されているが、厚沢部町の人口は46.3%まで激減すると推計されている。したがって、より早期で効果の高い人口減少対策が求められることになる。

5 人口減少問題に取り組む基本的視点

人口減少への対応は、次の2つの方向性が考えられます。

1つは国の長期ビジョンが指摘するように、出生数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつながるものです。

もう1つは、転出の抑制と転入者の増加による政策誘導を図るものであり、この2つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことが、人口減少の歯止めに重要であり、仮定値を用いた人口推計からも明らかです。

特に、社人研による将来人口推計では、2,020年に3,592人であった人口は、2050年には1,665人まで減少することが見込まれており、国や北海道の人口減少率と比較すると速いペースで人口減少が進んでいくことが考察されます。

仮定値を変えた人口推計においては、本町の場合、社会動態の改善が生産年齢人口の増加に繋がるとともに、人口減少及び少子高齢化の抑制に効果的であると推計されています。

6 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向性

国の長期ビジョンでは、デジタルの力を活用して「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指し、東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図るべく、4つの基本目標が示されています。国の長期ビジョンを踏まえた上で、厚沢部町の人口現状分析から考察した結果、人口減少への対応に関する目指すべき将来の方向性は、次の4つの視点が重要となります。

方向性1 稼ぐ地域・安定して働ける環境を実現

- ・再生可能エネルギー活用による冬期農業活用支援、農林業IoT活用等の取り組み支援による農林業振興を行う。
- ・スタートアップ企業誘致、大学、高等専門学校等との産学官連携によるビジネスの創出により雇用を生み、移住・定住を促進する。
- ・商工業のDX化やキャッシュレス対応への取組を支援し、町内企業の生産性向上を目指す。

方向性2 関係人口の創出・拡大、移住希望を実現

- ・テレワーク可能な場（サテライトオフィス）の拡充を行い、企業を誘致することを目的とする。
- ・保育園留学等を通じて、仕事と育児の両立を支援しながら、関係人口を維持・拡充する。
- ・移住体験住宅の整備、空き家を利活用し移住希望者の住宅を確保できる体制を構築する。
- ・大学等との連携による地域留学、サテライトキャンパスの誘致を推進する。
- ・道の駅あっさぶ及び道の駅周辺を整備するとともに、観光資源の魅力化を図り、町外の人を呼び込み、当町と檜山南部の地域活性化を目指す。
- ・町外「あっさぶファン」を獲得し、ふるさと納税・旅先納税を促進する。

方向性3 結婚・出産・子育ての希望を実現

- ・妊娠や出産、子育てに係る経済的支援や環境整備を充実させ、「子育てしやすいまち」を実感できる子育て世代への切れ目のない施策を実施し、1学年25人を目指す。
- ・認定こども園や公営塾を核とした子育て関連政策の充実を図り生産年齢人口世代の移住定住化とUターンの促進を目指す。
- ・子育て世代へのサポート事業を実施し、育児の負担を軽減する。
- ・スポーツの推進や進学機会の確保により、子どもたちの将来の夢につながる機会を創出する。

方向性4 生涯安心して暮らせる素敵な過疎のまちを実現

- ・教育環境のDX化により、児童生徒の多様性を受入れ、個別最適化した学習環境を整備する。
- ・地域交通の利便性向上を図り、交通弱者を生み出さない取組を行う。
- ・空き店舗等を活用し、地域生活拠点の整備・運営を行う。
- ・海外人材を配置、海外からの交流・労働人口を受入れることにより、多様性を受入れる社会を実現する。
- ・高齢者が生涯安心して暮らせるよう住民同士の支えあい助けあい体制の充実と持続可能な地域包括ケアシステムの構築を目指す。

(2) 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び推計や分析などを考慮し、人口減少対策に取り組んだ上での本町が将来目指すべき人口規模の展望は次のとおりです。

長 期 的 展 望

2050 年（令和 32 年）の人口規模 2,200 人

●合計特殊出生率の上昇

人口規模が長期的に維持される水準（人口置換基準 2.07）を目標とし、2025 年（令和 7 年）に 1.60、2030 年（令和 12 年）以降は 1.90 を目指します。

●転出の抑制・転入の促進

生産年齢人口減少の要因となっている転出超過を抑止し、現在の生産年齢人口 1,713 人を可能な限り維持します。

その結果として高齢化率上昇を抑止し計画期間以降の人口構造の若返りを目指します。

上記の目標を達成することにより、2050 年（令和 32 年）の推計人口は 2,232 人となり、社人研推計と比較して、567 人の増加が見込まれます。

計画期間ごとの目標は以下のとおりです。

① 短期的目標：計画期間最終年の 2029 年（令和 11 年）

過去から続く転出超過を緩和するため、移住・定住及び安定した雇用創出のための施策を推進し、転入数の増加・転出数の減少を目指します。

② 中期的目標：10 年後の 2035 年（令和 17 年）

現在の人口規模 3,592 人の減少率を緩和するため、生産年齢人口 1,713 人を可能な限り維持します。また、ビジョン終期の生産年齢人口となる年少人口維持のため出生率の向上を目指します。

③ 長期的目標：30 年後の 2050 年（令和 32 年）

人口規模 2,200 人を維持するため、転出超過を抑止し生産年齢人口の維持を目指すとともに、出生率は人口規模が長期的に維持される水準（人口置換基準 2.07）を目標とします。その結果として高齢化率上昇を抑止し計画期間以降の人口構造の若返りを目指します。